

## 主な取組み

### 1 多言語相談窓口の充実

平成20年度

ポルトガル語 2人

令和元年度

英語 1人  
中国語 1人  
ポルトガル語 5人  
タガログ語 2人  
ベトナム語 1人  
+ 9言語（電話通訳）

### 2 集住市との情報共有

#### 外国人集住市等多文化共生担当者意見交換会の開催

平成20年度

6市

岐阜市、大垣市、関市、美濃加茂市、  
各務原市、可児市

令和元年度

10市

岐阜市、多治見市、大垣市、関市、中  
津川市、美濃加茂市、土岐市、各務原  
市、可児市、瑞穂市

## 3 外国人の子どもの教育の充実

### 指導者の確保

#### < 適応指導員 >

外国人児童生徒の母語で学校生活への適応指導や日本語の指導・援助を行う

H18 7人 → R1 25人

#### 【派遣校数】

H18 25校 → R1 80校

#### < 日本語非常勤講師 >

校内に設置した「日本語指導教室」で日本語指導や、学校生活への適応指導等を行う

H19 20人 → R1 33人

#### < 日本語指導担当教員 >

校内に設置した「日本語指導教室」で日本語指導や、学校生活への適応指導等を行う

H19 26人 → R1 57人

### 教育体制の充実

#### ○初期指導教室の設置

日本語教育が必要な外国人児童生徒に対して、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う教室

H17 1市 → R1 6市

#### ○外国人児童生徒教育連絡協議会の設置

##### < 参加市町 >

H18 6市 → R1 11市町

#### ○県立東濃高校での外国人クラス編成

H23 1年生に外国人のみのクラスを編成

↓

H27 学年毎にクラスを編成

## 3 防災・医療の充実

### 防 災

- 災害時語学ボランティア登録者数  
H23 28人 → R1 154人 (R1 5月現在)
- 岐阜県災害時多言語支援センター制度を創設 (H27)
- 災害時の多言語情報発信システム稼働開始 (H30)

### 医 療

- 医療通訳ボランティア登録者数  
H24 12人 → R1 65人
- 医療通訳派遣件数  
H24 35件 → H30 253件

## 1 外国人児童への対応

<背景>  
在住外国人全体の伸びを上回る  
外国人児童生徒数の伸長

- ・国籍が多様化している。
- ・不就学児童の実態が不明であり、かつ、その増加が懸念される。
- ・在留の長期化に伴い、母国からの子どもの呼び寄せが増えている。  
それに伴い、日本、母国どちらでも義務教育課程を修了できない子どもの増加が懸念される。
- ・特別支援が必要な子どもも増えている。（集住市 児童発達支援施設関係者）

## 2 地域の日本語教室

<背景>  
人材不足による  
外国人材確保への需要拡大

- ・技能実習生の学習希望者が増え増加傾向にある。
- ・多様な学習者の希望に沿った指導方法が分からないため困っている。
- ・ボランティアが不足している。（日本語教室代表者）

## 3 外国人世帯の生活保護受給者数

<背景>  
永住者の増加に象徴される  
在留期間の長期化

- ・外国人の生活保護受給率は日本人より高い。（集住市）  
（参考）世帯主が日本国籍を有さない世帯の保護率※ 1. 4 %  
岐阜県の保護率 0. 5 9 % (H30.3 全国平均保護率 1. 6 7 %)

※H29の月平均保護人員÷在住外国人数（H29.12末県調べ）により算出。